

港区学校教育推進計画（令和3年度～令和8年度）の進捗について

報告内容

港区学校教育推進計画（令和3年度～令和8年度）に掲載している事業の進捗状況（令和4年度末時点）を報告します。

1 学校教育推進計画に掲載している事業数

34事業

※事業名等の詳細は別紙1のとおり

2 各事業の進捗

進捗管理票（別紙2及び参考資料）のとおり

(1) 年次計画・成果指標を記載している事業（別紙2）

取組の年次計画及び成果指標を掲載している事業について、令和4年度末における進捗を記載しています。

なお、事業の取組や成果の進捗は以下の区分で示しています。

a：予定どおり前期3年の指標値に到達する見込みである。  
b：予定より成果が上がらず、指標値の達成に向け改善が必要である。  
c：前期3年の指標値に到達する可能性がない。  
-：指標値を把握できない。

《進捗状況別事業数一覧》

進捗状況	a	b	c	-	計
事業数	9	7	0	0	16

(2) その他の事業（参考資料）

年次計画・成果指標を記載していない事業（別紙2以外の事業）について、令和4年度末における進捗を記載しています。

基本目標1 「徳」「知」「体」を育む学びの推進

施策	重点 新規	事業名	計画書 掲載頁	担当課	進捗管理票 記載頁
(1)豊かな心の育成	—	①人権教育の推進	62	教育指導担当	参考資料-1
	—	②道徳教育の推進	63	教育指導担当	参考資料-1
	新規/重点	③いじめ防止推進事業の充実	63	障害者福祉課 健康推進課 子ども家庭課 人権・男女平等参画担当 教育指導担当	別紙2-1
	—	④芸術鑑賞機会の充実	65	教育指導担当	参考資料-2
(2)確かな学力の育成	重点	①基礎学力・活用力の習得	66	教育指導担当	別紙2-1
	—	②きめ細かな指導の充実	67	教育指導担当	参考資料-2
	新規/重点	③学校図書館の充実	67	図書文化財課 教育指導担当	別紙2-2
(3)健やかな体の育成	重点	①健康な体づくり	69	学務課 教育指導担当	別紙2-2
	—	②食育の推進	70	学務課 教育指導担当	参考資料-2
	—	③スポーツを楽しむ心の育成	70	生涯学習スポーツ振興課 教育指導担当	参考資料-3
(4)インクルーシブ教育の推進	重点	①特別支援教育の充実	71	教育指導担当	別紙2-3
	重点	②特別支援教育体制の整備	72	教育指導担当	別紙2-3

基本目標2 未来を切り拓いて生き抜く力の育成

施策	重点 新規	事業名	計画書 掲載頁	担当課	進捗管理票 記載頁
(1)未来を創造する力の育成	重点	①ICTを活用した学びの充実	73	教育指導担当	別紙2-4
	新規/重点	②理数教育やSTEAM教育の推進	77	教育指導担当	別紙2-4
	—	③体験学習の充実	78	学務課 教育指導担当	参考資料-3
(2)幼・小中一貫教育の推進	重点	①幼・小中一貫教育の推進	79	学務課 教育人事企画課	別紙2-5
	—	②小学校入学前教育の充実	80	教育長室 学務課 教育指導担当	参考資料-4

施策	重点 新規	事業名	計画書 掲載頁	担当課	進捗管理票 記載頁
(3)地域の課題に向き合う意識を育む教育の推進	重点	①環境教育の充実	81	教育長室 教育指導担当	別紙2-5
	—	②郷土への愛着の醸成	82	教育長室 図書文化財課 教育指導担当	参考資料-5
(4)相談体制の充実	新規/重点	①相談機能の充実	83	教育指導担当	別紙2-6
	新規	②不登校対策の推進	84	教育指導担当	参考資料-5

基本目標3 地域社会と連携した教育の推進

施策	重点 新規	事業名	計画書 掲載頁	担当課	進捗管理票 記載頁
(1)様々な団体との協働・連携による教育の推進	—	①地域とともにある学校づくり	85	学務課 教育人事企画課	参考資料-6
	新規/重点	②コミュニティ・スクールの推進	86	教育長室 教育指導担当	別紙2-6
	—	③地域学校協働活動推進事業の充実	86	生涯学習スポーツ振興課	参考資料-6
	—	④様々な団体との協働・連携	87	生涯学習スポーツ振興課 教育指導担当	参考資料-7
(2)国際社会に対応する教育の推進	重点	①国際理解教育の充実	88	教育指導担当	別紙2-7
	—	②グローバル化への対応	90	教育指導担当	参考資料-7

基本目標4 学びを支える教育環境の整備

施策	重点 新規	事業名	計画書 掲載頁	担当課	進捗管理票 記載頁
(1)学校の教育力の向上	重点	①教員の指導力向上	91	教育指導担当	別紙2-7
	重点	②教員の負担軽減の推進	92	教育人事企画課 教育指導担当	別紙2-8
	新規/重点	③給食費の公会計化の実施	93	学務課	別紙2-8
(2)安全・安心で魅力ある教育環境の整備	—	①学校施設の充実	94	学務課 学校施設担当	参考資料-8
	—	②安全・安心な教育環境の整備	95	生涯学習スポーツ振興課 学務課 学校施設担当	参考資料-8
	—	③防災等の安全に関わる教育の推進	96	教育指導担当	参考資料-9
	—	④学びの未来応援施策の推進	96	教育指導担当	参考資料-10

<進捗状況の区分>  
 a: 予定どおり前期3年の指標値に到達する見込みである。  
 b: 予定より成果が上がらず、指標値の達成に向け改善が必要である。  
 c: 前期3年の指標値に到達する可能性がない。  
 -: 指標値を把握できない。

【年次計画・成果指標を記載している事業】

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	新規	事業名	担当課	進捗状況	
1-(1)-③	63	○	○	いじめ防止推進事業の充実	生涯学習推進課、健康推進課、子ども家庭課、人権・男女平等参画担当、教育指導担当		
事業・取組の内容 ●「港区いじめ問題対策連絡協議会」等の関連組織を活用したいじめ防止のための対策の総合的かつ効果的な推進 ●各小・中学校における「学校いじめ防止基本方針」の策定、「学校いじめ防止対策委員会」の開催 ●6月、11月、2月をふれあい(いじめ防止強化)月間とし、各学校によるいじめ・不登校等の状況の総点検など、いじめ未然防止の取組を推進 ●各小・中学校の代表児童・生徒が、いじめのない学校づくりを一層推進することなどについて話し合う「子どもサミット」の開催 ●いじめ防止啓発用品(クリアファイル等)の配布 ●小学校4年生から中学校3年生までの児童・生徒を対象とした心理検査(hyper-QU)の実施 ●子どもの権利啓発、みなど子ども相談ねっとなどの相談体制の充実など、いじめ未然防止の取組の推進 ●児童・生徒のいじめ未然防止をはじめ、健全育成につながる取組の推進のため、港区青少年健全育成活動方針の策定 ●児童・生徒がいつでも相談できる体制を整えるため、東京法務局から送付される子ども人権SOSミニレターを各小・中学校に常設 ●区民にいじめ未然防止の意識を啓発するため、思春期ころのケアネットワーク会議(精神保健福祉連絡検討委員会)等の開催 ●障害者への偏見や差別解消、いじめ未然防止に向け、障害者週間記念事業、障害者週間ポスター原画作品展等を実施し、心のバリアフリーを推進 ●東京都、区が作成する動画資料等を活用し、新型コロナウイルス感染症に関連したいじめや差別、偏見について考える取組の実施						b	
		前期3年間		後期3年間		実績の評価(令和4年度)	事業の課題や改善が必要な事項
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6～8年度		
取組目標	いじめ防止推進事業の推進	年次計画 効果検証・取組の見直し	改善施策の実施・取組の再検討	改善施策の実施	改善施策の実施	ふれあい月間、WEBQU等を実施することで、いじめ防止推進事業を推進することができた。特に令和4年度から導入したWEBQUについては、結果を即時活用できる利点を生かし、児童・生徒への支援に生かすことができた。	学習用タブレット端末やスマートフォン、SNSを介した嫌がらせなど、いじめにつながりかねない事案が起きていることから、引き続き情報モラル教育の充実を図っていく。
		実績 「港区いじめ問題対策連絡協議会」、「港区教育委員会いじめ問題対策会議」を開催	「港区いじめ問題対策連絡協議会」、「港区教育委員会いじめ問題対策会議」を開催				
成果指標①	港区独自の調査によるいじめ発生率(%) (認知件数/全児童生徒数)×100	指標① 小学校:0.67 中学校:0.93	小学校:0.66 中学校:0.92	小学校:0.65 中学校:0.91	小学校:0.62 中学校:0.88	小学校では目標とする指標よりいじめ発生率が高くなっている。道徳や特別活動での指導はもとより、ふれあい月間等での取組を強化するとともに、人権教育、情報モラル教育の一層の充実が必要である。	今後の取組 令和4年12月に改定された生徒指導提要の内容を教育委員会主催の研修会等で周知し、人権教育の推進及びいじめの未然防止・早期発見に関係各所と連携して取り組んでいく。
成果指標②		指標②					
		実績					
成果指標③		指標③					
		実績					

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	新規	事業名	担当課	進捗状況	
1-(2)-①	66	○	-	基礎学力・活用力の習得	教育指導担当		
事業・取組の内容 ●校務支援システムの活用による教員の業務効率化 ●少人数指導、ICT整備・活用など学習形態や指導方法の工夫・改善をととして「わかる授業」の実践 ●区独自の学力調査の実施・結果分析、重点ポイント集の活用、系統的・継続的な学習活動の実施、各種検定受験の奨励など ●地域の人材・資源、科学館・図書館等を活用した教育の展開、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した授業づくり						a	
		前期3年間		後期3年間		実績の評価(令和4年度)	事業の課題や改善が必要な事項
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6～8年度		
取組目標	学習定着度に応じた重点ポイント集の作成・活用	年次計画 学習定着度に応じた重点ポイント集作成	学習定着度に応じた重点ポイント集活用	学習定着度に応じた重点ポイント集改訂	学習定着度に応じた重点ポイント集改訂	CBTでの基礎学力検定を実施した。全国・都調査に加えて区調査の結果も分析し、授業改善学習改善に役立てていく。	CBTを併用して基礎学力の分析を実施することができたが、令和5年度はさらに結果を生かすことができるよう1学期に実施することも検討する。
		実績 各校で調査をもとに学力分析を行い、授業改善プランを作成し、活用している。	区独自で行ったCBTを基に各校で学力分析を行い、授業改善プランを作成し、活用した。				
成果指標①	全国学力・学習状況調査における各学校の平均正答率について、一昨年度より向上が見られた学校数	指標① 小学校:10校 中学校:5校	小学校:12校 中学校:6校	小学校:14校 中学校:7校	小学校:18校 中学校:10校	全国学力・学習状況調査(小学校第6学年、中学校第3学年対象)を実施した。各学校の平均正答率について、一昨年度より向上が見られた学校数が増加した。	今後の取組 令和5年度から開始した全国学力・学習状況調査において、中学校英語科が加わり、「話すこと」が端末を活用したオンライン方式となることから、英語科国際において、表現活動させる場面を一層充実させていく。
成果指標②		指標②					
		実績					
成果指標③		指標③					
		実績					

<進捗状況の区分>  
 a: 予定どおり前期3年の指標値に到達する見込みである。  
 b: 予定より成果が上がらず、指標値の達成に向け改善が必要である。  
 c: 前期3年の指標値に到達する可能性がない。

【年次計画・成果指標を記載している事業】

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	新規	事業名	担当課				
1-(2)-③	67	○	○	学校図書館の充実	図書文化財課、教育指導担当				
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>●学校図書館への「読書センター機能」、「学習センター機能」、「情報センター機能」の確立・活用</li> <li>●教育センターへの「港区立学校図書館支援センター」機能の付加</li> <li>●学校図書館を活用した教育の充実</li> <li>●パスファインダー(調べ方の手引書)の作成、調べ学習に関連する資料の貸出し、出張講座など、区立図書館と連携した調べ学習の支援</li> <li>●区立図書館と連携し、図書館資料や人材を活用</li> </ul>						進捗状況			
						b			
		前期3年間		後期3年間		実績の評価(令和4年度)		事業の課題や改善が必要な事項	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6～8年度				
取組目標	学校図書館関係者連絡会の開催	年次計画	年3回実施	年3回実施	年3回実施	年3回実施	4月と10月と2月に学校図書館関係者全体連絡会を開催し、図書担当教諭と学校図書館スタッフが協議するとともに、各学校の取組を共有することで、各学校の取組の改善・充実を図った。	令和4年度には学校図書館関係者全体連絡会を学期に1回開催し、図書担当教諭と学校図書館スタッフの連携強化を図ることができた。令和5年度は事業者も変わり、改めて新規スタッフとの連携強化に取り組んでいく。	
		実績	年2回実施	年3回実施					
成果指標①	各小・中学校の学校図書館運営計画の策定	指標①	学校図書館運営計画の策定	学校図書館運営計画の運用	学校図書館運営計画の見直し	学校図書館運営計画の運用及び拡充	学校図書館スタッフが管理職や図書担当教諭と連携・協議することで、学校図書館運営計画を策定することができた。	今後の取組	
		実績	全小中学校	全小中学校					
成果指標②	学校司書や学校図書館支援員と連携し、学校図書館を活用した授業を月2回以上行った学校の割合(%)	指標②	80%	82%	84%	90%	学校図書館運営計画を策定することで、学校図書館スタッフによる授業支援回数が増えた。	児童・生徒の確かな学力育成に向け、学校単位で「調べる学習コンクール」に参加するよう呼びかけ、学校図書館のさらなる活用を推進する。また、学校図書館在り方検討委員会を複数回開催し、今後の学校図書館の在り方や学校図書館のメディアセンター化に向けて協議・検討を行っている。	
		実績	77%	80%					
成果指標③		指標③							
		実績							

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	新規	事業名	担当課				
1-(3)-②	69	○	—	健康な体づくり	学務課、教育指導担当				
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>●全児童・生徒が参加する運動の時間を増やし、基礎体力を高める取組の実施</li> <li>●筋持久力及び柔軟性の向上や投動作の獲得に向けた各学校の取組を推進するリーフレットの作成・活用</li> <li>●子どもの体力向上に向けた具体的目標を定め、学校の実態に合った特色ある「一校一取組運動」等の実践</li> <li>●コーディネーショントレーニングを各小・中学校で実施し、各校の実践内容を統合したマニュアルの作成、活用</li> <li>●児童・生徒の体力の現状や課題を踏まえ、個に応じた取組の強化</li> </ul>						進捗状況			
						b			
		前期3年間		後期3年間		実績の評価(令和4年度)		事業の課題や改善が必要な事項	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6～8年度				
取組目標	体育授業力向上リーフレットの作成・活用	年次計画	リーフレットの作成	リーフレットの活用	リーフレットの改訂	リーフレットの改訂	調査の実施は滞りなく進んでいる。結果の分析やそれに伴う指導改善まで取り組んでいく必要があるため、体力向上リーフレットの作成を進め、次年度中に刊行する。	令和5年度に全区立幼稚園・小学校に設置するボルダリングウォールを活用した体力向上リーフレットの作成を進め、当年度中に刊行する。	
		実績	リーフレットの作成に向けて検討	リーフレットの完成に向けて内容・構成等の最終確認					
成果指標①	体力調査における各学校の平均体力合計点について、前年度より向上が見られた学校数	指標①	小学校:6校 中学校:3校	小学校:8校 中学校:4校	小学校:10校 中学校:5校	小学校:16校 中学校:6校	6月に、すべての小中学校で、令和4年度東京都児童・生徒体力・運動能力調査を実施することができた。	今後の取組	
		実績	小学校:6校 中学校:3校	小学校:7校 中学校:4校					
成果指標②		指標②						今後は、東京都児童・生徒体力・運動能力調査の結果を分析し、「一校一取組」等の一層の充実を図る。また、今後すべての区立学校にボルダリングウォールが設置されることから、港区教育研究会小学校体育部等と連携し、児童生徒の体力向上に向けたボルダリング活用リーフレット(仮称)の作成を進める。	
成果指標③		指標③							

<進捗状況の区分>  
 a: 予定どおり前期3年の指標値に到達する見込みである。  
 b: 予定より成果が上がらず、指標値の達成に向け改善が必要である。  
 c: 前期3年の指標値に到達する可能性がない。

【年次計画・成果指標を記載している事業】

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	新規	事業名	担当課	教育指導担当	進捗状況	
1-(4)-①	71	○	—	特別支援教育の充実			a	
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>●幼稚園入園から中学校卒業までの長期的な視点に立ち、幼児・児童・生徒の障害の特性や程度に応じた支援の実施</li> <li>●通常学級における学習支援員・特別支援教室巡回指導教員の専門性の向上</li> <li>●発達障害等により学校教育や集団学習に不応答を起こしている児童・生徒に、東京大学先端科学技術研究センターが開発した学習プログラムを提供</li> <li>●得意分野に対する知識・技能を向上させることにより、児童・生徒の強みをさらに伸長させ、自己肯定感を高める。</li> <li>●特別支援学級における自立活動の充実、都立特別支援学校・企業等と連携した職場見学や職業体験の実施などキャリア教育の充実</li> <li>●ホームページやSNS等を活用し、幼児期から学校生活を送る上での不安や特別な支援等に関する相談を教育センターで受け付けていることを広く周知</li> </ul>								
				前期3年間	後期3年間	実績の評価(令和4年度)	事業の課題や改善が必要な事項	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6～8年度			
取組目標	発達障害児等に対する学習プログラム数	年次計画	4種類	6種類	8種類	10種類	6月から3月まで小学校4年生から中学校3年生に向けて学習プログラムを6回開催した。オンライン、オフラインを併用し、充実した学習プログラムを実施することができた。	港区のリソースを活用した様々な学習プログラムを検討、開発し、提供することが課題である。
		実績	4種類	6種類				
成果指標①	今後も継続して学びたいと答えた児童・生徒数の割合(%)	指標①	65%	70%	75%	80%	6回のプログラムともに、参加した児童・生徒の満足度が高い。	今後の取組
		実績	84%	85%				
成果指標②		指標②						参加希望者が増加しているため、今後もオフラインとオンラインを併用してプログラムを実施するなど、参加希望者全員に学びの機会を提供していく。
		実績						
成果指標③		指標③						
		実績						

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	新規	事業名	担当課	教育指導担当	進捗状況	
1-(4)-②	72	○	—	特別支援教育体制の整備			a	
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>●家庭や医療機関、児童発達支援センター、障害者福祉課等との連携を強化し、社会的自立等を視野に入れた幼児期からの教育相談体制の整備</li> <li>●学習障害の疑いのある児童を早期に発見し、専門的な指導を受けられる体制の整備</li> <li>●地域にある特別支援学級に通うことができるよう、区内の特別支援学級設置状況や児童・生徒のニーズを踏まえて、特別支援学級を新設</li> <li>●指導医の指導の下、一人ひとりに応じた医療的ケアを行えるようにするとともに質の高い看護師・介助員等を必要に応じて配置する体制を整備</li> <li>●特別支援教育に携わる教員、学習支援員、介助員等の専門性を向上させるための研修体制の整備</li> <li>●中学校卒業後の関係機関との連携を強化し、幼児期から社会的自立の実現まで継続して支援できる体制の構築</li> </ul>								
				前期3年間	後期3年間	実績の評価(令和4年度)	事業の課題や改善が必要な事項	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6～8年度			
取組目標	知的障害特別支援学級設置校	年次計画	小学校:5校 中学校:4校	小学校:6校 中学校:5校	小学校:6校 中学校:5校	小学校:6校 中学校:5校	小学校6校、中学校5校の特別支援学級が学校の特色を生かした指導を行っている。	特別支援学級での指導が効果的に行われるよう、指導内容や指導方法の充実を図るとともに、他学級の好事例を共有する必要がある。
		実績	小学校:5校 中学校:3校	小学校:6校 中学校:5校				
成果指標①	地域にある特別支援学級に通う児童の割合(%)	指標①	80%	82%	84%	90%	特別支援学級の新設に伴い、小中学校ともに地域指定校に通う割合が高い。	今後の取組
		実績	86%	86%				
成果指標②		指標②						引き続き、特別支援学級設置校長会や学級連絡会において、各学級での好事例を共有し合い、よい取組を自校の指導に取り入れることができるよう、教育委員会が学校に対して助言する。
		実績						
成果指標③		指標③						
		実績						

<進捗状況の区分>  
 a: 予定どおり前期3年の指標値に到達する見込みである。  
 b: 予定より成果が上がらず、指標値の達成に向け改善が必要である。  
 c: 前期3年の指標値に到達する可能性がない。

【年次計画・成果指標を記載している事業】

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	新規	事業名	担当課	教育指導担当	進捗状況		
2-(1)-①	73	○	—	ICTを活用した学びの充実			a		
事業・取組の内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>●ICTを活用した授業の充実</li> <li>●プログラミング教育の推進</li> <li>●情報モラル教育の充実</li> <li>●個に応じたICT活用の推進</li> <li>●ICT機器等の充実</li> <li>●教員の指導力向上</li> <li>●環境整備</li> </ul>							
		前期3年間		後期3年間		実績の評価(令和4年度)		事業の課題や改善が必要な事項	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6～8年度				
取組目標	ICT活用重点モデル校	年次計画	小学校1校	中学校1校	全校	麻布小学校は、学習者用タブレット端末及び電子黒板機能付きプロジェクターを活用した授業実践を区の小学校情報部会等の研究授業で発表した。赤坂中学校は、区研究パイロット校として「教育のICT化」をテーマにした2年間にわたる研究を1月に発表した。		引き続き、各モデル校での取組を、ICT活用推進を担う教員のグループチャットである「GIGATeachers」で共有するなど、全校への周知を図っていく。すべての教員のリテラシーを高め、ICTを利用した授業を推進することが求められる。また、児童・生徒の情報モラル教育の一層の推進が必要である。	
		実績	小学校1校 中学校1校	小学校1校 中学校1校					
成果指標①	ICTを利用した授業の実施率	指標①	小学校:45% 中学校:50%	小学校:47.5% 中学校:52.5%	小学校:50% 中学校:55%	小学校:60% 中学校:65%	家庭、体育、道徳などの教科では利用率が増加しており、多様な教科でのICT利活用が進んでいる。また、小中学校でのデジタル教科の利活用が進んでいる。		今後の取組
		実績	小学校:53.7% 中学校:59.7%	小学校:52.4% 中学校:64.1%			GIGA端末を活用した授業の充実だけでなく、保護者連絡機能などでの活用も進んだ。ICT教育担当者会で、各学校のICTを活用した優れた実践を発表し合い、共有する。また、同担当者会で、新たに導入した小学校社会、中学校地理・歴史、地図のデジタル教科書の活用推進を図る。令和6年度に実施予定の日本教育工学協会全国大会(東京都港区大会)に向け、発表校を中心にICTを活用した授業の一層の推進を図る。		
成果指標②		指標②							
成果指標③		指標③							

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	新規	事業名	担当課	教育指導担当	進捗状況		
2-(1)-②	77	○	○	理数教育やSTEAM教育の推進			a		
事業・取組の内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>●各中学校において理数教育に関する大学の専門家を講師とする出前授業の実施</li> <li>●理数教育に関する専門的な知識を有する人材(サイエンスアシスタント、サイエンスアドバイザー)の各小・中学校への配置</li> <li>●教員の理科指導力の向上のため、理科実技研修会の実施、理科教育の先進的な取組の共有、観察・実験をまとめた冊子等の配布</li> <li>●港区立みなと科学館における体験型の展示や、学校で実施することが難しい内容の実験、プラネタリウムなど体験学習の充実</li> <li>●小学校理科4年「生命と地球」、中学校理科2年「地球と宇宙」の学習における港区立みなと科学館との連携及び体験型学習の充実</li> <li>●小・中学校の総合的な学習の時間においてSTEAM教育の視点から探究活動の充実を図る。</li> <li>●教科横断的な視点から教育活動の改善を行いSTEAM教育の推進を図る。</li> </ul>							
		前期3年間		後期3年間		実績の評価(令和4年度)		事業の課題や改善が必要な事項	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6～8年度				
取組目標	「みなと科学教室」の実施	年次計画	20回	20回	20回	各20回	毎回冊子を用意し、科学教室ならではの器具を使用して、理科への興味関心を高めることができた。また、今年度より科学教室に参加できなかった児童を対象としたオンライン特別講座を開講した。一方で、令和3年度に比べ、事前に申し込んだ児童の当日の出席率低下がみられた。		各回終了後に、担当指導主事と事業者が実施状況の振り返りを行い、次回の活動内容の見直しを行う。
		実績	20回	25回					
成果指標①	区学力調査における理科の各学校の平均正答率について、一昨年度より向上が見られた学校数	指標①	小学校:10校 中学校: 3校	小学校:12校 中学校: 5校	小学校:15校 中学校: 7校	小学校:18校 中学校:10校	GIGAスクールの推進により、令和4年度から区学力調査の実施を取り止めて、CBTによる国語と算数・数学のみの学力検定としたことから、令和4年度以降は成果指標①による検証を行わず、新たに成果指標③を追加して本事業の成果を検証した。		今後の取組
		実績	小学校: 6校 中学校: 3校				みなと科学教室に参加希望の各家庭がイベント予約専用電話に直接電話をかけ、申込みを行う。計16回のコースをそれぞれ18名を定員として実施していく。		
成果指標②	「みなと科学教室」事後アンケートで肯定的に回答した小学生の割合(%)	指標②	80%	85%	90%	95%	肯定的に回答したほぼすべての児童が、「大変満足」と答えており、充実している様子がうかがわれる。		
		実績	100%	100%					
成果指標③	みなと科学館の実験室、プラネタリウムの幼稚園、小・中学校の体験学習等の利用回数	指標③	50回	85回	120回	155回	令和4年度はすべての区立幼稚園、小・中学校がみなと科学館を利活用した体験学習等を実施した。		
		実績	78回	111回					

<進捗状況の区分>  
 a: 予定どおり前期3年の指標値に到達する見込みである。  
 b: 予定より成果が上がらず、指標値の達成に向け改善が必要である。  
 c: 前期3年の指標値に到達する可能性がない。

【年次計画・成果指標を記載している事業】

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	新規	事業名	担当課			
2-(2)-①	79	○	—	幼・小中一貫教育の推進	学務課、教育指導担当			
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>●保幼小の連携、「小学校入学前教育カリキュラム」や、各小学校の「スタートカリキュラム」の活用による「小1問題」の未然防止</li> <li>●「MINATOカリキュラム」をもとに、小・中学校の学習の円滑な接続等に取り組み、「中1ギャップ」の解消を図る。</li> <li>●小学校1年生の学級に区費採用講師を配置し、個に応じたきめ細かな指導を継続</li> <li>●地域の特色に応じたアカデミーのめざす子ども像の実現に向け、連携・交流を行いながら、計画的に発達段階に応じた指導を充実</li> <li>●アカデミーの実践をとおして、幼・小中一貫教育の成果を検証し、授業改善を図る。</li> <li>●テレビ会議システムを活用し、教員が他校種の研究協議会等へ参加しやすい仕組みの構築</li> <li>●ホームページやSNS等でアカデミーの取組等を発信し、区立中学校への進学率向上をめざす。</li> </ul>						進捗状況		
						a		
		前期3年間		後期3年間		実績の評価(令和4年度)	事業の課題や改善が必要な事項	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6～8年度			
取組目標	アカデミーや区教育研究会における異校種との合同授業研究会実施延べ数	年次計画	25回以上	30回以上	32回以上	35回以上	各アカデミーごとに計画した合同授業研究を計画的に行っている。幼児・児童・生徒の実態に合わせた取組を行った。	今後もオンラインでの事前打ち合わせ等園・学校が取り組みやすい環境を整えていく必要がある。
		実績	30回	30回				
成果指標①	「保育園・幼稚園の教育内容について理解が深められた」と回答した小学校教諭の割合(%)	指標①	80%	85%	90%	95%	令和5年1月に実施した研修の中で教員向けアンケートを実施し調査した。令和3年度より教員の満足度は3ポイント上昇した。	今後の取組
実績		82%	85%					
成果指標②		指標②					コロナが収まりつつある中、コロナ禍以前のように合同授業研究会を実施していくとともに、幼小中一貫教育コーディネーター連絡会や年次研修等において、園・学校相互の教育内容の理解を図り、小1プロブレムや中1ギャップの解消に努めていく。	
成果指標③		指標③						

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	新規	事業名	担当課			
2-(3)-①	81	○	—	環境教育の充実	教育長室、教育指導担当			
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>●太陽光発電設備、太陽熱給湯設備などの学校設備、ビオトープなど学校の環境を活用し、身近なところで環境に配慮することの大切さを学ぶ教育</li> <li>●港区立みなの科学館において、地球環境、自然環境、リサイクルなどを題材にものづくりや体験学習など環境保全への興味・関心を高める教育の推進</li> <li>●ビオトープを活用した生物多様性に関する教育や、環境に関する自主研究における事前指導など、環境リサイクル支援部と連携した環境教育の推進</li> <li>●各学校の教育課程にESD(持続可能な開発のための教育)の考え方を盛り込み、SDGsにつながる教育活動を推進</li> </ul>						進捗状況		
						b		
		前期3年間		後期3年間		実績の評価(令和4年度)	事業の課題や改善が必要な事項	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6～8年度			
取組目標	ESDの考え方を盛り込んだ教員研修	年次計画	企画実施	改善実施	改善実施	改善実施	初任者研修でのESDの視点を盛り込んだ研究授業の実施に加え、中堅教諭等資質向上研修でのSDGsを題材にした研究授業を実施した。	幼稚園、小中学校によって敷地内外の自然環境等が異なることから、学校の周辺環境の活用に偏りがある。
		実績	企画2回実施	企画2回実施				
成果指標①	若手(1～3年次)教員育成研修におけるESDの考え方を盛り込んだ研究授業の実施	指標①	1回	2回	3回	5回	初任者研修でESDの視点を盛り込んだ研究授業を実施した。	今後の取組
実績		1回	2回					
成果指標②		指標②					令和5年度は、すべての幼稚園、小中学校にビオトープを設置し、それを活用した教育課程に位置付けた活動を行っていく。	
成果指標③		指標③						

<進捗状況の区分>  
 a: 予定どおり前期3年の指標値に到達する見込みである。  
 b: 予定より成果が上がらず、指標値の達成に向け改善が必要である。  
 c: 前期3年の指標値に到達する可能性がない。

【年次計画・成果指標を記載している事業】

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	新規	事業名	担当課	教育指導担当	進捗状況		
2-(4)-①	83	○	○	相談機能の充実					
事業・取組の内容 ●子どもたちや保護者が安心して学校生活が送れるよう、生活指導主任や養護教諭を中心とした学校の相談体制を強化 ●各幼稚園、小・中学校でのスクールカウンセラーによる教育相談や教育センター相談員による相談体制の整備を推進 ●小学校4年生、5年生、中学校1年生、2年生を対象としたスクールカウンセラーによる全員面接の実施 ●教育センターでの教育相談や電話相談による家庭を支援する相談体制の充実 ●子ども家庭支援センター等の関係機関、民生・児童委員など地域との連携により、児童虐待、いじめ、不登校、非行など諸問題の未然防止・早期発見・早期対応に努めるとともに、スクールソーシャルワーカーを事案に応じて派遣し、教育と福祉の両面から問題解決にあたる。 ●区が設置した児童相談所との相互協力を強化し、より綿密な連携による相談体制の構築 ●東京都の「相談ほっとLINE@東京」等、様々な相談窓口の周知							b		
		前期3年間		後期3年間		実績の評価(令和4年度)		事業の課題や改善が必要な事項	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6～8年度				
取組目標	教育相談機能の推進	年次計画 効果検証・取組の見直し	改善施策の実施・取組の再検討	改善施策の実施	改善施策の実施	令和3年度は3089回だった相談回数が、令和4年度は3668回に増加した。		相談回数が増加したことにより、心理検査に対応する時間が十分にとれていない状況である。心理検査が必要な子どもが検査を受けられるように体制を整える必要がある。	
		実績 令和3年7月より、オンライン教育相談を開始	心理検査の申込方法等について再検討						
成果指標①	教育相談等において、不登校に関する相談・支援を行った結果、状態が改善した割合(%)	指標① 80%	81%	82%	85%	児童相談所等、関係機関との連携により、不登校の未然防止、早期対応に努めた。		今後の取組	
		実績 80.5%	81%						
成果指標②		指標②						心理検査受検を目的とした新規の申込はできないようにしたり、学校をとおした心理検査の申込方法をフロー図にして各校に示すなど、改善方法を検討していく。	
		実績							
成果指標③		指標③							
		実績							

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	新規	事業名	担当課	教育指導担当	進捗状況		
3-(1)-②	86	○	○	コミュニティ・スクールの推進		教育長室、教育人事企画課			
事業・取組の内容 ●子どもが抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みを構築し、質の高い学校教育の実現を図るため、コミュニティ・スクール設置を推進 ●年に4～6回程度、コミュニティ・スクールを開催し、委員から学校の経営計画や教育活動についてのご意見をいただき、適宜、改善を図る。 ●学校の自己評価をもとに学校改善に向けた学校運営協議会としての支援策を検討し、質の高い教育の実現を図る。							a		
		前期3年間		後期3年間		実績の評価(令和4年度)		事業の課題や改善が必要な事項	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6～8年度				
取組目標	学校運営協議会設置数	年次計画 5校	6校	7校	15校	令和4年4月1日に御成門小学校、御成門中学校、港南中学校、高陵中学校の4校、令和5年1月1日には芝浜小学校に学校運営協議会を設置した。また、校長会等で各校に協議会設置の働きかけを行った。		小・中学校での設置が進んでいる一方、幼稚園での設置が進んでいないため、幼児教育担当専門官を交え、幼稚園長への働きを強化する必要がある。	
		実績 5校	5校						
成果指標①	学校と委員の連携が図れていると感じる協議会の割合(%)	指標① 80%	85%	95%	97%	学校運営協議会では、これまでの学校評議員の方も多く、連携をとることができている。		今後の取組	
		実績 90%	93%						
成果指標②		指標②						各校への個別の説明だけでなく、みなと教育連絡会及び幼稚園長会、小学校長会、中学校長会で個別に設置の働きかけを行い、未設置校の校園長の疑問等へ答える機会を増やす。	
		実績							
成果指標③		指標③							
		実績							



<進捗状況の区分>  
 a: 予定どおり前期3年の指標値に到達する見込みである。  
 b: 予定より成果が上がらず、指標値の達成に向け改善が必要である。  
 c: 前期3年の指標値に到達する可能性がない。

別紙2

【年次計画・成果指標を記載している事業】

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	新規	事業名	担当課	教育指導担当		
3-(2)-①	88	○	—	国際理解教育の充実				
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>●小学校の「国際科」、中学校の「英語科国際」により、英語によるコミュニケーション能力の向上に取り組むとともに、国の小学校における教科としての英語科の導入を踏まえた国際科カリキュラムを改訂し、国際科・英語科国際の内容のさらなる充実を図る。</li> <li>●テンプル大学日本校との連携、大使館やインターナショナルスクールとの交流を通じた異文化体験等を相互理解を深め、コミュニケーション能力を向上する機会として有効活用</li> <li>●児童・生徒の英語による日本文化の発信、国際交流、ボランティアなどの取組を推進</li> <li>●オーストラリアへの小・中学生の海外派遣事業について、現地への派遣に加え、オーストラリアの小・中学生を受け入れる相互交流の実施に向けた体制を整備(新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、国内代替プログラムの実施の検討)</li> </ul>						進捗状況		
						b		
		前期3年間			後期3年間		実績の評価(令和4年度)	事業の課題や改善が必要な事項
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6～8年度			
取組目標	国際科・英語科国際カリキュラムの改訂、国際科・英語科国際テキストの改訂	年次計画	国際科・英語科国際カリキュラム、テキストの活用	国際科・英語科国際カリキュラム、テキストの検討・見直し	国際科・英語科国際カリキュラム、テキストの改訂	国際科・英語科国際カリキュラム、テキストの活用	各校における、国際科・英語科国際カリキュラムの活用について、これまで6回実施した国際科・英語科国際担当者会でそれぞれ協議を重ねた。	日本語適応指導については、ロシアやウクライナの情勢の悪化と感染状況の改善に伴い、母国語指導員の需要が高まっている。
		実績	各校で、国際科・英語科国際カリキュラム、テキストの活用に取り組んだ。	国際科・英語科国際担当者会(第7回)でカリキュラムを見直すとともに、区のモデルを作成について検討した。				
成果指標①	東京都教育委員会作成「日本語指導ハンドブック(初級)」を8割理解する帰国・外国人児童生徒の割合(%)	指標①	75%	80%	85%	90%	日本語学級、日本語適応指導を通して、日本語教育を推進した。日本語適応指導の成果について、各校の副校長からヒアリングを実施した。	今後の取組
		実績	75%	80%				
成果指標②		指標②					日本語適応指導は、令和5年度からの業務委託化に向け、適正にプロポーザルを実施し、事業者を選定していく。海外派遣事業は、小中学校とともに、コロナ禍前のオーストラリア派遣の状況に戻し、より充実した体験となるよう検討を行う。国際科・英語科国際カリキュラムは、令和5年度にカリキュラムの改訂を行う。令和5年度から新たに、中学3年生を対象とした「放課後英会話教室」をオンラインで実施し、英語表現力の向上を図る。	
成果指標③		指標③						

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	新規	事業名	担当課	教育指導担当		
4-(1)-①	91	○	—	教員の指導力向上				
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>●研究パイロット校(園)・奨励校(園)の指定や区内教員で組織する教育研究会、アカデミーにおいて実施する研究保育や研究授業をととして、教員の指導力の向上を図る。</li> <li>●副校長研修会、教務主任会、生活指導主任会、国際科担当者会等、各研修会を実施することにより、幼稚園、小・中学校間の情報を共有するとともに、教員の資質向上を図る。</li> <li>●東京都若手教員育成研修、中堅教諭等資質向上研修をととして、教員の指導力向上を図る。</li> <li>●校長のリーダーシップのもと、カリキュラム・マネジメントをととして職層ごとの役割を明確にした学校経営を行うことにより、教員の資質・能力の向上を図る。</li> <li>●GIGAスクール構想などICTの推進により、教員が指導力の向上と負担軽減を両立できるよう、教員のスキルに応じた実技研修を実施</li> </ul>						進捗状況		
						a		
		前期3年間			後期3年間		実績の評価(令和4年度)	事業の課題や改善が必要な事項
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6～8年度			
取組目標	職層に応じた研修の実施	年次計画	研修内容の再構築	実施検証	実施検証	研修内容の再構築	コロナが収まり始めた昨年度において、年次研修を参集で行った。その他の研修については、内容を鑑み、教員の指導力の向上と負担軽減の両立を図るためにオンラインで研修を行った。	職層に応じた研修の更なる充実を図るため、研修に応じた講師の活用を積極的に取り入れていく。
		実績	感染症の感染状況に合わせた研修の行い方や内容を検討	感染症対策を講じながら、すべての研修を参集で行った。				
成果指標①	若手(1～3年次)教員育成研修アンケートにおいて研修内容を理解(B以上)している教員の割合(%)	指標①	80%	85%	90%	95%	研修報告書やアンケート調査において、教員が研修内容を把握していることを確認した。	今後の取組
		実績	80%	85%				
成果指標②		指標②					各年次研修において、実践に生かすことのできる研修計画を立てるとともに、教員のメンタルサポートを適切に行うよう教育委員会が学校に対して助言する。	
成果指標③		指標③						

<進捗状況の区分>  
 a: 予定どおり前期3年の指標値に到達する見込みである。  
 b: 予定より成果が上がらず、指標値の達成に向け改善が必要である。  
 c: 前期3年の指標値に到達する可能性がない。

【年次計画・成果指標を記載している事業】

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	新規	事業名	担当課		
4-(1)-②	92	○	—	教員の負担軽減の推進	教育人事企画課、教育指導担当		
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>●Office365等を活用したリモートワークをすべての区立幼稚園、小・中学校が活用できるよう実施体制を整備し、教材作成を行える環境を整備</li> <li>●校務支援システムの整備、自動採点システムのモデル校での試験的運用を進め、授業の準備に充てる時間を確保</li> <li>●テレビ会議システムの利用を活性化し、教員の移動時間や負担を軽減 また、オンラインによる教員研修や研修内容の動画配信など、教員が出張により学校を不在とする負担を減らすことで、授業準備を充実させる時間を確保</li> <li>●授業準備や家庭用教材等の印刷、保護者への連絡等をサポートするスクール・サポート・スタッフを各校に配置</li> <li>●副校長に集中する業務負担の軽減のため、副校長を直接補佐する会計年度任用職員を配置</li> <li>●区内の総合型地域スポーツ・文化倶楽部(スポーカル)や大学などに働きかけ、地域人材等を活用した部活動指導員を確保</li> </ul>						進捗状況	
						b	
		前期3年間				後期3年間	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6～8年度	実績の評価(令和4年度)	
取組目標	リモートワーク等ICT環境の整備	年次計画	導入実施	改善実施	改善実施	改善実施	ZoomやTeamsを活用し、オンラインにて保護者会や研修会を実施している。また各校の回線環境を整え、通信速度の充実に努めた。
		実績	導入実施	改善実施			
成果指標①	取組内容が推進され教員の負担が軽減されていると感じる割合(%)	指標①	80%	85%	90%	95%	令和3年度から教員の負担が軽減されていると感じている割合は増加した。ICT機器を適切に活用している学校での満足度は高い。
		実績	79.80%	83%			
成果指標②		指標②					「教員の働き方改革」をテーマに区立全幼稚園、小中学校で教員の負担軽減の推進に取り組んでいる。具体的な取組内容を示していく。
		実績					
成果指標③		指標③					
		実績					

No.(基本目標-施策-事業)	掲載ページ	重点	新規	事業名	担当課		
4-(1)-③	93	○	○	給食費の公会計化の実施	学務課		
事業・取組の内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>●保護者から徴収する給食費を区の歳入とし、区の予算から支出する公会計化を行い、各学校の教職員が担っている給食費の徴収・管理に関する事務を教育委員会事務局の職員が担うことで教職員の負担軽減を図る。</li> <li>●口座振替対象金融機関の増加や金融機関の窓口納付等の多様な納付方法を導入し、保護者の利便性向上を図る。</li> <li>●区の会計事務規則及び契約事務規則に則った管理を行い、給食費の管理における透明性の向上を図る。</li> <li>●一年間分の給食費を区の予算として計上することで、計画的かつ安定的に学校給食を提供</li> </ul>						進捗状況	
						a	
		前期3年間				後期3年間	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6～8年度	実績の評価(令和4年度)	
取組目標	公会計化の実施	年次計画	検討	検討・システム等の整備	実施	継続	新たにシステムを導入し、教育委員会での学校給食費の管理が可能となり、教職員の負担軽減を実現した。また、保護者の給食費の支払方法は、口座振替の対象が特別区指定金融機関に広がることともに、コンビニ窓口やキャッシュレス払い等に対応することで利便性の向上を実現した。さらに徴収に関する規則を策定することで、給食費の透明性・安定性の向上を実現した。
		実績	検討	港区学校給食費等の徴収に関する規則を制定し、給食費管理システムの構築を完了した。			
成果指標①	公会計化を実施した学校数	指標①	—	—	小・中学校(28校)の内小中一貫校2校含む	小・中学校(28校)の内小中一貫校2校含む	今後の取組
		実績	—	—			
成果指標②		指標②					口座振替のオンライン手続きの実現などを検討し、さらなる保護者の利便性向上を進めていく。また、教職員の負担軽減のため、学校現場での業務のヒアリング等を行う。
		実績					
成果指標③		指標③					
		実績					

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	実績			実績が計画と 異なる理由	令和4年度の評価 と事業の課題	今後の取組	
							令和3年度	令和4年度	令和5年度				
1-(1)-①	62	—	—	人権教育の推進	教育指導 担当	各幼稚園、小・中学校で策定した全体計画及び年間指導計画に基づき、意図的・計画的に人権教育を推進 各園、学校が取り組んだ人権課題「子供」に関する指導事例を集約	各幼稚園、小・中学校で策定した全体計画及び年間指導計画に基づき、意図的・計画的に人権教育を推進 各園、学校が取り組んだ人権課題「インターネットによる人権侵害」に関する指導事例を集約			—	計画通り職層に応じた研修会を開催することで、各学校での人権教育の推進を図ることができた。 感染症に関連するいじめ等の報告はなかった。	教育委員会主催の研修会をとおして、国際色豊かな区の実態を踏まえた各園・各校での人権教育のさらなる推進を図っていく。	
						教員の人権教育に係る指導力向上のための人権教育研修会や職層に応じた研修の実施	人権教育研修会を年間3回開催し、人権課題をテーマとした講義や協議を行うなど、職層に応じた研修会を運営			—			
						家庭内に新型コロナウイルスの感染者や医療従事者等がいる児童・生徒へのいじめが起こらないよう、特別の教科 道徳や特別活動等をととした人権に関する指導の充実	感染症に起因する偏見や差別が起こらないよう、学校での取組を強化するよう周知した。 人権教育研修会におけるグループ協議において、各学校の取組を共有し、参加者が自校の取組に生かすことができるようにした。	感染症に起因する偏見や差別が起こらないよう、学校での取組を強化するよう周知した。 人権教育研修会におけるグループ協議において、各学校の取組を共有し、参加者が自校の取組に生かすことができるようにした。					—
1-(1)-②	63	—	—	道徳教育の推進	教育指導 担当	教科書及び副読本の活用、学校・家庭・地域の連携による道徳授業地区公開講座の工夫・改善など、各幼稚園、小・中学校における道徳教育の充実 「道徳実践事例集」の作成・活用	教科書及び副読本の活用、学校・家庭・地域の連携による道徳授業地区公開講座の工夫・改善など、各幼稚園、小・中学校における道徳教育の充実を図った。	教科書及び副読本の活用、学校・家庭・地域の連携による道徳授業地区公開講座の工夫・改善など、各幼稚園、小・中学校における道徳教育の充実を図った。		—	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、道徳授業地区公開講座等の実施を行うなど、道徳教育の推進を図ることができた。	引き続き、教科書及び副読本を活用した道徳授業の充実を図るとともに、学校・家庭・地域の連携による道徳授業地区公開講座の一層の工夫・改善などを行う。	
						道徳教育推進教師を対象とした研修を強化し、道徳教育推進教師の資質の向上とともに学校の道徳授業の質的改善	東京学芸大学の永田繁雄特任教授を講師に招き、「考え議論する道徳」への授業改善に寄与する講話をいただいた。 独立行政法人教職員支援機構が主催する道徳教育推進研修に本区を代表する道徳教育推進教師を出席させた。	道徳教育推進教師を中心として、各学校での道徳授業の実施や区教育研究会での実践などをとおして、道徳の授業の質の向上を図った。					—
						各幼稚園、小・中学校の特色を生かし、地域の人材や企業などの資源を活用した授業の継続的な展開	新型コロナウイルス感染症の感染状況が一時的に落ち着いたことから、地域人材や企業などの資源を活用した授業を展開できた。	各幼稚園、小中学校の年間指導計画に基づき、地域の人材や企業と連携した授業を実施した。					—
						道徳教育や道徳的な実践の場である特別活動を中心として集団活動の充実を図り、自他ともに人格を尊重する意識を醸成	新型コロナウイルス感染症の感染状況が一時的に落ち着いたことから、各学校において感染症対策を講じた上で、学年を越えて学校全体で交流する行事などを実施することができた。	各学校において、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上、縦割り班活動や学年行事等を実施した。					—

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	実績			実績が計画と 異なる理由	令和4年度の評価 と事業の課題	今後の取組
							令和3年度	令和4年度	令和5年度			
1-(1)-④	65	—	—	芸術鑑賞機会の 充実	教育指導 担当	幼児・児童・生徒が質の高い演奏や舞台芸術を身近に鑑賞する機会の提供	2学期に幼稚園では人形劇、小中学校では音楽鑑賞教室を実施	2学期に幼稚園では人形劇、小中学校では音楽鑑賞教室を実施		—	新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いたことから、開催できた。開催することをおして芸術文化を味わう楽しさ・喜びを感じることができている機会を充実させることのできる機会を充実させた。	引き続き、質の高い演奏や舞台芸術を身近に鑑賞する機会を創出し、幼児・児童・生徒が身近に芸術文化を味わい、完成と情操を育む教育を推進する。
						芸術家による優れた演奏や表現を通じて幼児・児童・生徒が芸術文化を味わう楽しさ・喜びを感じることができる機会の充実	赤坂小学校において、会場等の感染症対策を講じた上で、芸術文化を味わう楽しさ・喜びを感じることができる機会を充実させた。	青山小学校、御成門中学校において、会場等の感染症対策を講じた上で、芸術文化を味わう楽しさ・喜びを感じることができる機会を充実させた。				
						大学や企業等との連携により、様々な観点から子どもの感性と情操を育む教育の推進	各学校において、感染症対策を講じた上で実施	各学校において、感染症対策を講じた上で実施				
1-(2)-②	67	—	—	きめ細かな指導 の充実	教育指導 担当	区費採用講師を各小・中学校に配置し、教員、少人数指導講師による少人数習熟度別指導やチームティーチング、コース別指導を推進	小学校では算数、中学校では数学と国際科について、教員、少人数指導講師による少人数習熟度別指導やチームティーチング、コース別指導を実施	区費採用講師を各小・中学校に配置し、教員、少人数指導講師による少人数習熟度別指導やチームティーチング、コース別指導の充実を図った。		—	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、少人数習熟度別指導やチームティーチング、コース別指導の充実を図ることができた。学生スクールボランティアの効果的な活用方法を、学校間で共有していくことで、活用の幅が一層広がると思われる。	令和5年度の区立全小学校での教科担任制開始に向け、各小学校が早期に実施できる体制を整えることができるよう支援する。
						教員志望の学生をスクールボランティアとして配置し、幼稚園、小・中学校の教育活動を支援	区立幼稚園、小中学校10校園に対して、スクールボランティアを配置し、各校園の教育活動を推進	教員志望の学生をスクールボランティアとして任用し、保育補助や学習補助を行う体制を整えた。				
1-(3)-②	70	—	—	食育の推進	学務課 ・ 教育指導 担当	児童・生徒が正しい知識・行動を身に付け、生涯を通じて健康に過ごす能力を獲得するよう体系的・計画的に食育を推進	栄養士が中心となり、年間をとおして体系的・計画的に食育を推進した。	学校栄養士を中心に、食育を体系的・計画的に推進した。 ・(教育指導担当)栄養士を中心として、食育の指導を実施した。また、給食だより等をとおして保護者への啓発も進めた。		—	・給食を通じた食育の取組は、継続的に行われている。 ・授業内容と連動した給食の提供が行われている。 ・(教育指導担当)子どもたちが教科等で身に付けた資質・能力をさまざまな場面で総合的に活用していくために、港区教育研究会給食部は、SDGsの観点を研究に取り入れた。子どもたちの食への興味・関心が高まった。	・引き続き、学校給食を活用し、伝統的な日本の食文化の伝承と、食を通じた地域との関わりを伝える取り組みを進めていく。 ・(教育指導担当)各学校において、栄養士を中心として、食育の指導を実施するとともに、事業者と連携して和食文化を伝える出前授業を推進していく。
						子どもたちが教科等で身に付けた資質・能力をさまざまな場面で総合的に活用することができるよう、知識と生活との結び付きや教科等横断的な視点での食育の指導を充実	知識と生活との結び付きや教科等横断的な視点での食育の指導を行うことができた。	港区教育研究会給食部がSDGsの観点を盛り込んだ食育の指導を展開し、各学校に実績を報告した。				
						日本の伝統的な食文化を継承し、食の生産に携わる人や自然環境の恵みに感謝する気持ちを育成 ・行事食や郷土料理などの和食給食と国産食材の利用推進、米飯給食の定着、食の生産から消費までの流通など、授業と連携した教材として学校給食を活用	教育研究会学校給食部会が中心となり、行事食や郷土料理などの和食に関する教材用動画を作成し、教育委員会のホームページで公開し、各学校で活用した。	紙媒体や動画などを活用し、学校給食で取り入れた行事食や郷土料理、地域の特産農産物を伝え、視覚と味覚に働きかける食育を行った。 ・(教育指導担当)各学校において、給食指導や社会科、家庭科の学習をとおして、教科横断的に食育を推進した。				

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	実績			実績が計画と 異なる理由	令和4年度の評価 と事業の課題	今後の取組
							令和3年度	令和4年度	令和5年度			
1-(3)-③	70	—	—	スポーツを楽しむ心の育成	生涯学習 スポーツ 振興課 ・ 教育指導 担当	子どもが運動・スポーツに親しむ習慣を身に付けられるよう、運動の仕方を紹介する掲示物や、運動できる場所・教具の充実などの環境づくり	各学校で運動・スポーツに関する環境づくりに取り組んだ。令和4年度に開校した芝浜小学校にボルダリングウォールを設置し、運動できる環境作りを推進した。 ・遊び場開放利用者数：2,273人 ・遊び場開放開放日数：134日	(教育指導担当)各学校で運動・スポーツに関する環境づくりに取り組んだ。令和5年度に全区立幼稚園・小学校に設置するボルダリング・ウォールを活用した実践を蓄積した。		—	(教育指導担当)各小学校にボルダリング・ウォールを設置していくに当たり、これまでの好事例の紹介や、指導者の育成を図ることができるよう、研修の機会を設ける。 (生涯学習スポーツ振興課) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休止が明けてから、利用者数は少しずつ元の水準に戻ってきている。 一方で、コロナ禍以前の数値には及んでいないので利用者増加に向けた有効な方法を検討する。	(教育指導担当)研修の充実のみならず、リーフレットの配布をとおして全校で好事例を共有していくことで、意欲的にボルダリングに取り組めるようにする。 (生涯学習スポーツ振興課) 引き続き、子供が運動できる場所を確保するとともに、より参加者の増加が見込めるように、各校で年に1回実施している遊び場開放イベントの内容を見直す。
						部活動指導員の活用や研修等の整備を進め、専門的な技術指導を行うことにより、中学校の部活動の充実、体力、運動能力の向上、協調性やマナーなどの習得	令和3年4月は計60名の部活動指導員を、すべての区立中学校に配置 4月23日に東京都が作成した部活動指導員向けの研修動画を各学校に周知し、指導力の向上を図った。	計18名の部活動指導員を、希望する区立中学校に配置した。東京都が実施する令和4年度運動部活動指導者講習会について各中学校に周知し、指導力の向上を図った。 (生涯学習スポーツ振興課) ・遊び場開放利用者数：2,612人 ・遊び場開放開放日数：158日		—		
2-(1)-③	78	—	—	体験学習の充実	学務課 ・ 教育指導 担当	箱根二コニコ高原学園、新潟県・群馬県等での自然体験、児童・生徒の自主性、協調性を育む集団生活など体験学習の充実	新型コロナウイルス感染症の対策をしながら移動教室や代替行事において体験学習を実施	新型コロナウイルス感染症の対策をしながら移動教室や夏季学園において体験学習を実施		—	(教育指導担当)感染症対策を十分に講じたうえで、体験学習の機会を確保することができた。	(教育指導担当)引き続き必要な感染症対策を講じたうえで、自然や文化に親しめる体験学習や豊かな人間関係の形成を目的に宿泊体験活動の充実を図る。
						箱根二コニコ高原学園の運営充実	指定管理者による提案事業、自主事業を取り入れた質の高いサービスを提案 事業実施に向け感染防止対策研修等を学内で実施	新規の自主事業の導入や食事メニューの改善等、質の高いサービスを提供したほか、感染症対策にかかるガイドラインに基づき、安全な施設運営を行った。		—		
						みなと科学館の利用を各幼稚園、小・中学校の教育課程に位置付け、幼児・児童・生徒が科学の楽しさを発見する学びの補充・展開の場とする。	みなと科学館の利用を教育課程に位置づけ、各小学校の4年生と6年生の児童、各中学校の2年生または3年生の生徒が利用した。	みなと科学館の利用を教育課程に位置づけ、各小学校の4年生と6年生の児童、各中学校の2年生または3年生の生徒が利用した。		—		
						郷土歴史館での社会科見学等の学習をとおして、港区の歴史と文化について興味・関心を高めるとともに、歴史を学び、現代から未来への課題を予測し、解決しようとする力を養う事業を展開	5月には高輪築堤見学会が実施され、近隣小・中学校の児童・生徒が、郷土歴史館の学芸員より、その歴史的価値についての話を聞いた。	芝浜小学校、箕小学校が郷土歴史館を活用した社会科見学を実施し、港区の歴史や文化について学習した。		—		

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	実績			実績が計画と 異なる理由	令和4年度の評価 と事業の課題	今後の取組
							令和3年度	令和4年度	令和5年度			
2-(2)-②	80	—	—	小学校入学前教育の充実	教育長室 ・ 学務課 ・ 教育指導 担当	幼児が主体的に周囲の人やものと関わりながら様々な体験を積み重ねられる指導の充実	各園において、幼児の実態、園の環境等に合わせた体験を重視した教育活動を展開	各園において、幼児の実態、園の環境等に合わせた体験を重視した教育活動を展開		—	・幼児人口や幼稚園希望率等を踏まえ、区立幼稚園定員を見直したが、今後も幼児人口の減少等が見込まれることから、区立幼稚園の今後のあり方等を引き続き検討する必要がある。 ・保護者ニーズを踏まえ、次年度に向けた預かり保育の時間延長を調整することができた。 ・(教育指導担当)全ての取組に関し、計画通りに実施できた。 コロナ禍にあっても各小学校区域で内容や方法を工夫して保幼小合同研修会や交流を実施し、連続性・一貫性のある指導を充実させた。 引き続き、各小学校区域の工夫や取組成果を区全体で共有し活用することが課題である。 「きつずなび」「家庭で大切にしたいことハンドブック」については、園でのさらなる活用を促すとともに、保護者に家庭で活用してもらうための工夫、電子データの配信についても活用が図られることが必要である。	・今後数年間、幼児人口の減少が続く見込みであることから、引き続き、区立幼稚園の適正な定員を検討するとともに、より多くの方に区立幼稚園を選択していただけるよう、魅力の向上・発信策を検討する。 ・(教育指導担当)保幼小連絡コーディネーター協議会を通して、各小学校区域の工夫や成果を全ての園、校で共有し、各小学校区域で工夫して取り組めるようにする。 「家庭で大切にしたいことハンドブック」の電子データでの配信については、Twitterと港区公式LINEによる配信も開始予定。
						「小学校入学前教育カリキュラム」を区内すべての保育園、幼稚園、認定こども園、小学校で活用	各園、校において「小学校入学前教育カリキュラム」に基づいた指導を実施	各園、校において「小学校入学前教育カリキュラム」に基づいた指導を実施		—		
						保育園、幼稚園、認定こども園での育ちと学びから、小学校以降の教育へとつなぐ「三つの力」をバランスよく伸ばさせる指導、各園での育ちと学びを踏まえた小学校での連続性・一貫性のある指導の実現	小学校区域ごとに保幼小合同研修会を実施 7月と1月に幼児教育研修会を実施 各園、校において指導を実施	小学校区域ごとに保幼小合同研修会を実施 6月と1月に幼児教育研修会を実施 各園、校において指導を実施		—		
						5歳児のいる全家庭に「みなと きつずなび」、3、4歳児のいる全家庭に「家庭で大切にしたいことハンドブック」を配布し、家庭教育を支援	「きつずなび」、「家庭で大切にしたいことハンドブック」を対象の全家庭に配布	「きつずなび」、「家庭で大切にしたいことハンドブック」を対象の全家庭に配布するとともに電子データでも配信		—		
						多様な文化や価値観を背景にもつ幼児及び保護者との相互理解の促進、どの幼児にもかかわる力や相手を思いやる心を育むサポート体制の充実	「きつずなび」英語版を5歳児保護者に配布 通訳のための言語翻訳機を各園に配備・利用	「きつずなび」英語版を5歳児保護者に配布 通訳のための言語翻訳機を各園で利用		—		
						保護者のニーズ、地域、施設の状態などを踏まえた公私立幼稚園全体での幼稚園の受入れ体制・預かり保育の充実	幼児人口や幼稚園希望率の減少を踏まえ、区立幼稚園定員を140人削減 区立幼稚園全園で預かり保育実施	幼稚園希望率の減少や定員の空き状況等を踏まえ、令和5年度区立幼稚園定員を150人削減 区立幼稚園の預かり保育について、令和5年度から保育時間を17時まで延長することを決定		—		

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	実績			実績が計画と 異なる理由	令和4年度の評価 と事業の課題	今後の取組
							令和3年度	令和4年度	令和5年度			
2-(3)-②	82	—	—	郷土への愛着の 醸成	教育長室 ・ 図書文化 財課 ・ 教育指導 担当	<p>・区独自の学習教材「わたしたちの港区」、「わたしたちの郷土港区」を活用した、郷土への愛着、地域を誇りに思う心を養う教育の推進</p> <p>・区独自の小学校道徳副読本「ふるさと～みなと～」を活用した道徳教育の充実</p>	<p>学習者用タブレット端末にデジタルブックとして配信された「わたしたちの港区」、「わたしたちの郷土港区」、「ふるさと～みなと～」各小中学校において授業で活用した。小学校社会科研究部において「わたしたちの港区」を活用した授業研究を年間をとおして実施し、実践例集としてをまとめた。</p>	<p>児童・生徒に配備している1人1台のタブレット端末に、「わたしたちの港区」、「わたしたちの郷土港区」、「ふるさと～みなと～」をデジタルブックとして配信し、各小中学校において授業で活用した。令和3年度に続き、小学校社会科研究部が作成した「わたしたちの港区」の実践例集をもとにした授業を各小中学校で実施した。</p>		—	<p>港区を取り扱った教材の充実を図るとともに、授業実践を重ねることができた。</p> <p>1人1台のタブレット端末に配信した「私たちの港区」、「私たちの郷土港区」、港区独自の道徳副読本「ふるさと～みなと～」を活用した授業実践を増やし、一層の活用を図る必要がある。(教育指導担当)</p> <p>(教育指導担当)動画コンテンツの挿入など、デジタル教材の一層の充実を図る。小・中学校の教育研究会と連携し、高輪築堤等港区ならではの教材の開発に取り組む。</p>	
						<p>郷土歴史館のカリキュラム化や出張講座、区の自然、歴史、文化を学ぶ副読本の作成・活用、考古資料などの貸出キットの活用など、地域の自然や歴史、文化に対する児童・生徒の興味・関心を高め、地域への理解を深める教育の実施</p>	<p>小学6年生用副読本「歴史散歩みなと」の作成・配付・活用した。「高輪築堤跡」小・中学校見学会にて案内・解説をした。</p>	<p>小学6年生用副読本「歴史散歩みなと」の作成・配付し、わかりやすい文で文化財を紹介した。社会科見学等にて学芸員が歴史館展示を児童・生徒が興味を持つよう案内・解説をした。(教育指導担当)小学校の郷土歴史館見学にて案内・解説をした。</p>		—		
						<p>統廃合となった学校の貴重な教育資料の郷土歴史館内での展示</p>	<p>郷土歴史館内での資料の展示</p>	<p>郷土歴史館内での資料の展示</p>		—		
						<p>小学校3年生の社会科見学で郷土歴史館を活用した取組を推進</p>	<p>昔の道具とその移り変わりを案内する内容で464人が参加した。</p>	<p>区立小学校2校が参加</p>		—		
2-(4)-②	84	—	—	不登校対策の推進	教育指導 担当	<p>適応指導教室(つばさ教室)において、学校復帰をめざす児童・生徒への適切な相談、指導、支援による児童・生徒の状況に配慮した環境づくり</p>	<p>適応指導教室の教員と各小中学校の連携を強化するため、適応指導教室の教員が各校への巡回相談を行った。</p>	<p>適応指導教室の教員と各小中学校の連携を強化するため、適応指導教室の教員が各校への巡回相談を行った。</p>		—	<p>各学校が関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーと連携することで、不登校児童・生徒への理解を深めることができた。</p> <p>引き続き、各学校が不登校対策を推進できるよう、関係機関等を活用するよう各学校に指導する。</p>	
						<p>スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの積極的な活用による不登校児童・生徒の登校状況の改善</p>	<p>スクールカウンセラーの活用については、学校便りやホームページなどをとおして、不安や悩みを抱える児童・生徒・保護者も気軽に利用できるよう周知</p>	<p>スクールカウンセラーの活用については、学校便りやホームページなどをとおして、不安や悩みを抱える児童・生徒・保護者も気軽に利用できるよう周知</p>		—		
						<p>不登校児童・生徒への支援の方針として学校復帰のみをめざすのではなく、民間のフリースクール等との連携も視野に入れ、小・中学校が個別対応を行いながら、よりよい改善策を模索</p>	<p>教職員や保護者を対象とした不登校理解を促進する講演会の開催、民生委員を対象とした「適応指導教室つばさ」の施設説明会を開催</p>	<p>民生委員を対象とした「適応指導教室つばさ」の施設説明会を開催</p>		—		

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	実績			実績が計画と 異なる理由	令和4年度の評価 と事業の課題	今後の取組
							令和3年度	令和4年度	令和5年度			
3-(1)-①	85	—	—	地域とともにある学校づくり	学務課 ・ 教育指導 担当	幼稚園・学校公開の機会の充実 や周知の強化	感染症対策を講じたう えで、参観者を少人数で 入れ替えるなどして限定的 に実施 公開日の様子について は、Twitterや学校ホーム ページなどを活用し て、地域や保護者に周知	感染症対策を徐々に緩 和しながら、学校(園)公 開を実施 公開日の様子について は、Twitterや学校ホーム ページなどを活用し て、地域や保護者に周知 (教育指導担当)		—	指導に入った地域 人材への報償費を 各学校に配当する ことで、地域人材の 活用が推進された。 (教育指導担当)	地域人材を活用した教育活 動については、保護者や地域 への情報発信をさらに 行い、学校園が特色ある教育活動 を行っていることを周知す る。(教育指導担当)
						各学校の教育目標や学習活動 の状況等の情報についてホーム ページでの発信の充実など保護 者・地域への積極的な情報発信	学校ホームページに掲 載するだけでなく、教育 委員会が各園、小中学校 に配備したスマートフォン を活用して、Twitter で地域や保護者に広く情 報発信した。	学校ホームページに掲 載するだけでなく、教育 委員会が各園、小中学校 に配備したスマートフォン を活用して、Twitter で地域や保護者に広く情 報発信した。(教育指導担 当)		—		
						地域の学習素材や地域人材を 活用した授業の実施、地域清掃 などのボランティア活動への参 加などによる児童・生徒が地域 の一員としての自覚の向上	各園、小中学校では、新 型コロナウイルス感染症 拡大の状況を鑑み、講師 の数を縮小するなど工夫 をしながら、「創意ある教 育活動」として地域の学 習素材や人材を活用した 授業に取り組んだ。	各園、小中学校では、感 染症対策を講じた上で、 「創意ある教育活動」と して地域の学習素材や人 材を活用した授業に取 り組んだ。(教育指導担 当)		—		
						区立中学校通学区域別に行 う四者協議会など学校、家庭、地 域が協力して健全育成のために協 議、情報交換し、地域全体で子 どもの育ちを支える環境づくり	各総合支所協働推進課 で四者協議会を開催	各総合支所協働推進課 で四者協議会を開催(教 育指導担当)		—		
3-(1)-③	86	—	—	地域学校協働活 動推進事業の充 実	生涯学習 スポーツ 振興課	地域コーディネーターが総合 的な学習の時間等における外部 講師等の派遣(出前授業)や職 場訪問・職場体験への協力を 得られる企業等の情報を学校 へ提供	出前授業、職場訪問及 び職場体験への協力を得 られる企業等の情報をみ なと学校支援情報に集約 し、学校へ提供した。	出前授業(オンライン対 応可含む。)、職場訪問及 び職場体験への協力を得 られる企業等の情報をみ なと学校支援情報に集約 し、学校へ提供した。		—	・教育委員会事務局内 に設置している地域 学校協働本部は、出前 授業等に協力を得ら れる企業等の情報を 各校(園)に提供した。 また、各校(園)に設 置した地域学校協働本 部は、学校の要望に沿 い、きめ細やかな支 援を行った。 ・各校(園)の地域学校 協働本部は、順次拡大 できている。 ・地域コーディネ ーター研修は、講師の都 合を優先に開催した ため、参加者が少なく なりました。	・出前授業等については、学 校の要望に沿う事業者をより 多く開拓し、情報提供してい く。 ・今後も、地域学校協働本部 設置を希望する学校(園)に 対し、地域学校協働本部を設 置していく。 ・研修は、事前に地域コー ディネーターにアンケートを取 るなど、学校で活動するた めに役立つ具体的なテーマを 選択し、参加しやすい方法、 日程で実施する。
						学校のニーズに沿った支援が 行えるよう、幼稚園の活用、各 小・中学校への地域学校協働本 部の順次設置による学校と地域 の連携強化	麻布幼稚園、白金の丘 小学校及び白金の丘中 学校に地域学校協働本部 を新設し、区内25校に地 域学校協働本部を設置 した。	南山幼稚園、南山小 学校及び高陵中学校に地 域学校協働本部を新設し、 合計で区内28校(園)に 地域学校協働本部を設 置した。		—		
						地域コーディネーターが活動 を継続的かつ円滑に行えるよ う、港区地域コーディネーター 研修会の実施	地域コーディネーター 研修を1回実施した。(参 加者数19名)	地域コーディネーター 研修を1回実施した。(参 加者数3人)		—		



その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	実績			実績が計画と 異なる理由	令和4年度の評価 と事業の課題	今後の取組
							令和3年度	令和4年度	令和5年度			
3-(1)-④	87	—	—	様々な団体との 協働・連携	生涯学習 スポーツ 振興課・ 教育指導 担当	地域人材を活用した環境教育 やキャリア教育、プログラミング 教育など、港区の特性を活かし た特色ある教育の推進	企画課企業連携担当と 連携し、サントリーや大塚 製菓等の区内企業が各学 校で出前授業を行うこと ともに、各学校が地域人材 を活用した特色ある教育 活動に取り組んだ。(教育 指導担当)	企画課企業連携担当と 連携し、サントリーや大塚 製菓等の区内企業が各学 校で出前授業を行うこと ともに、各学校が地域人材 を活用した特色ある教育 活動に取り組んだ。(教育 指導担当)		—	企画課企業連携担 当と連携し、区内企 業が学校で出前授 業を行うなど開か れた教育課程を目 指した取組を推進 することができた。 (教育指導担当)	引き続き、区内企業や地域 人材を有効に活用すること で、各学校の教育活動のさ らなる充実に取り組み。(教育 指導担当)
						地域防災の担い手としての意 識や技能が高まるよう、教育課 程に位置付けた地域防災訓練を 各小・中学校で実施	新型コロナウイルス感 染症の感染拡大防止のた め、地域防災訓練は中止 となったが、企業と連携 した防災の学習に取り組 むなど、各校園で特色あ る学習を実施した。	地域防災訓練が例年通 り実施された。訓練当日 までに企業と連携した防 災の学習に取り組むなど 特色ある学習を実施し た。(教育指導担当)		—		
						児童・生徒の英語による日本文 化の発信、国際交流、ボランティ ア等の推進	日本語学級やESCにお いて、日本文化に親しむ ことができる活動を取り 入れた。 また、大使館と連携し、 交流活動や郷土料理の給 食提供など、異文化交流 に積極的に取り組んだ。	日本語学級やESCにお いて、日本文化に親しむ ことができる活動を取り 入れた。 また、大使館と連携し、 交流活動や郷土料理の給 食提供など、異文化交流 に積極的に取り組んだ。 (教育指導担当)		—		
3-(2)-②	90	—	—	グローバル化へ の対応	教育指導 担当	・日本語適応指導員の派遣回数 増など日本語指導の充実 ・斧小学校、麻布小学校、六本木 中学校の日本語学級の充実し ・日本語適応指導の指導方法の 評価・改善	約30名の児童・生徒に日 本語適応指導員を派遣し た。 日本語学級に在籍した38 名の児童・生徒に対して、日 本語指導を実施した。	12月末現在、65名の児童・生 徒に日本語適応指導員を派遣し ている。今後、指導記録をもと に、指導員の指導方法や児童・ 生徒の日本語の定着度を、各校 の管理職から聞き取る。 日本語学級には、現在約70名 の児童・生徒が在籍している。		—	全ての取組に関し、 計画通りに実施で きた。コロナ禍に あっても各学校で 内容や方法を工夫 して日本語教育を 必要とする児童生 徒に対して指導・支 援を行うことができ るよう、環境の整備 を行った。 今後は、各適応指導 員やESTが行って いる好事例を区全 体で共有し活用す ることが必要であ る。	令和5年度も指導・支援体制 を充実するとともに、多様な 母国語に対応できるよう、適 応指導員の拡充を図る。ESC については、引き続き、担当 教員との協議会を設け、情報 の共有化を図る。
						日本語指導研修会の充実、教員 の外国人児童・生徒への教育に 関わる資質・能力の向上	6月に日本語指導研修 会を開催し、各校1名以 上の教員が参加しまし た。日本語学級の指導や 現状について、日本語学 級教員に講義いただき、 教員の外国人児童・生徒 への教育に関わる資質・ 能力の向上に努めた。	6月に日本語指導研修会 を開催し、各校1名以 上の教員が参加した。日本 語学級の指導や現状につ いて、日本語学級教員に 講義いただき、教員の外 国人児童・生徒への教育 に関わる資質・能力の向 上に努めた。		—		
						東町小学校、南山小学校のイン グリッシュサポートコース(ESC) において外国人児童に多様な教 育の機会を提供 ・日本人・外国人児童が自国と異 なる文化や価値観に触れる機会 の拡充	東町小学校、南山小学 校のESCでは、在籍学級 以外の教室で、国語・算 数の授業を英語により実 施した。また、その他の授 業では、ESTが在籍学級 に入り、日本語を英訳す ることで学習を支援し た。	東町小学校、南山小学 校のESCでは、在籍学級 以外の教室で、国語・算 数の授業を英語により実 施している。また、その 他の授業では、ESTが在 籍学級に入り、日本語を 英訳することで学習を 支援している。		—		
						学校や保護者の意見等を踏ま えた国際学級の運営継続	担当指導主事による管理 職、講師へのヒアリングを 実施した。学校に寄せられ た保護者の意見についても ESTと協議を行った。	担当指導主事による管理 職、講師へのヒアリングを 12月に実施し、関係課 や関係小学校と共有した。		—		

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	実績			実績が計画と 異なる理由	令和4年度の評価 と事業の課題	今後の取組
							令和3年度	令和4年度	令和5年度			
4-(2)-①	94	—	—	学校施設の充実	学務課 ・学校施設 担当	・学校施設の新築や教室の増設など計画的な整備 ・改築に合わせた地震等災害時の避難場所における設備の充実 ・まちづくり関係部署との連携により学校ごとの児童・生徒数及び学級数の将来推計 ・3年度ごとに専門機関に依頼し、開発動向等を踏まえたより詳細な推計を実施	芝浜小学校の新築工事が完了 他の建設、改築時の事業については計画通りに進捗 既存の特別教室等を6教室分、普通教室に改修して整備	赤坂中学校、中之町幼稚園、赤羽小学校の校・園舎の整備が完了した。 既存の特別教室等を9教室分、普通教室に改修して整備した。		—	予定どおりに学校施設の改築を進めるとともに、普通教室への改修を実施できた。今後ともさらに普通教室の確保が必要である。	今後も、整備中の幼稚園の工事や、改築予定の小学校の実施計画を進めるとともに、小学校の段階的な35人学級への対応として、学校と協議しながら、普通教室確保に向けた改修を進める必要がある。
4-(2)-②	95	—	—	安全・安心な教育環境の整備	生涯学習 スポーツ 振興課 ・学務課 ・学校施設 担当	・施設・設備の安全点検の定期的な実施 ・民間警備員の配置や校内非常放送設備等の整備による学校施設の防犯上の安全対策の充実	施設の安全点検を実施 芝浜小学校の校内放送設備等の整備を実施	施設の安全点検を実施 赤坂中学校及び赤羽小学校の校内放送設備等の整備を実施		—	・予定どおり施設の安全点検を実施した。 ・学校の改築に合わせ、校内放送設備の整備を実施した。 ・令和4年4月に放課GO→を再開した。	・引き続き、施設の安全点検を実施する。 ・御田小学校の建て替えに伴う、放課GO→みたの旧三光小学校への移転について、関係所管と調整を行い、円滑な移転に向け準備を進める。
						児童・生徒への防犯ブザーの配付、幼稚園、小・中学校への折りたたみ式ヘルメットの配備、緊急時における園や学校から保護者へのメール配信など、学校やPTA等との連携による子どもたちの安全確保	3年度メール登録者 実績:15,200人	4年度メール登録者 実績:14,697人		—		
						「放課GO→」専用室の整備、児童クラブ事業に対応できる専用室の確保、放課GO→クラブ事業実施の検討	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、放課GO→を中止し、代替事業として緊急児童居場所づくり事業を実施した。	令和4年4月から放課GO→を再開した。また、放課GO→みたのクラブ化に向けて関係各課と情報共有を実施した。		—		

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	実績			実績が計画と 異なる理由	令和4年度の評価 と事業の課題	今後の取組
							令和3年度	令和4年度	令和5年度			
4-(2)-③	96	—	—	防災等の安全に 関わる教育の推 進	教育指導 担当	防災、防犯、交通安全、新型コ ロナウイルス等の感染症対策など、 社会生活を営む上での様々なり スクから自らの安全安心を守る ことができる力を養う教育の推 進	生活指導主任会におい て、防災教育について、 保健主任会においては感 染症対策について情報提 供等を行った。 各学校では、毎月、様々 な観点での安全教育を 実施した。	生活指導主任会におい て、防災教育について、 保健主任会においては感 染症対策について情報提 供等を行った。 各学校では、毎月、様々 な観点での安全教育を 実施した。		—	地域防災訓練を 実施し、各学校にお いて防災教育の充 実を図った。 また、警察等との 連携により、安全 教育の充実を図 った。	引き続き、生活安全、交通 安全、災害安全の指導をバ ランスよく行い、安全教育の さらなる推進を図っていく。
						教育課程に位置付けた地域防 災訓練の幼稚園、小・中学校 での実施により幼児・児童・ 生徒の防災に関する知識や 行動力を育成	地域防災訓練は、新 型コロナウイルス感 染症の感染状況を鑑 み、中止	各地区で地域防 災訓練を実施		—		
						防災訓練・防犯訓練の各幼 稚園での実施により幼児自 身の安全に対する意識や行 動力を育成	各学校では、毎月様々 な状況を想定した避難訓 練を適切に実施	各学校では、毎月様々 な状況を想定した避難訓 練を適切に実施		—		
						警察等と連携した交通、情 報モラル、不審者対応に関 わる安全教育や薬物乱用防 止教室など、子どもの防犯 意識、身の回りの危険から 自分の身を守る意識を高 める教育の充実	各小学校では、警察と 連携し、小学校1年生を 対象とした交通安全教育 を実施した。 各中学校では、主に中 学校3年生を対象に、薬 物乱用防止教室を開催し た。	各小学校では、警察と 連携し、小学校1年生を 対象とした交通安全教育 を実施した。 各中学校では、主に中 学校3年生を対象に、薬 物乱用防止教室を開催し た。		—		
						ICT化の進展に伴い、必要 な情報を取捨選択する能 力、インターネット・SNS・ 携帯電話の使用における 情報モラル教育、情報を 取り扱うときのマナーを 身に付ける教育の推進	港区独自のタブレット活 用ルールを示した 「MINATO×タブレッ トルール」をすべての家 庭に配布した。 また、小学校3校、中 学校2校を抽出し、情 報モラルに関する児 童・生徒及び保護者 の実態調査を行った。 12月に実施した「港 区子どもサミット」 では、「みなとイン ターネットこども ルール」を策定し、 すべての児童・生 徒の学習者用 タブレット端末に 配信した。	港区独自のタブレッ ト活用ルールを示 した「MINATO× タブレットルール」 や令和3年度の「 港区子どもサミ ット」で策定した、 「みなとインター ネットこどもル ール」をあらため て周知		—		

その他の事業

No. (基本目標- 施策-事業)	掲載 ページ	重点	新規	事業名	担当課	計画に記載している 事業・取組の内容	実績			実績が計画と 異なる理由	令和4年度の評価 と事業の課題	今後の取組
							令和3年度	令和4年度	令和5年度			
4-(2)-④	96	-	-	学びの未来応援 施策の推進	教育指導 担当	経済的な状況により学習面の 支援が受けられない家庭の中学 校3年生の生徒を対象とした学 びの未来応援学習講座の開催	7月から週1回の学びの 未来応援学習講座を開催 した。 11月からは自主学習室 も開室し、生徒の理解度 に応じた支援を進めた。	7月から週1回の学びの 未来応援学習講座を開催 した。 11月からは自主学習室 も開室し、生徒の理解度 に応じた支援を進めた。		-	全ての事業を計画 通りに実施すること ができた。 学びの未来応援 ケース会議は、個別 のケースについて 協議したのち、次回 のケース会議でも その後の進捗状況 を確認するなど、継 続的な支援を行う ことができた。	引き続き、学習講座、ケース 会議、家庭教育講座の充実を 図り、対象児童・生徒に学び の保障をする。
						学校で解決が図れない学力や 家庭教育の面で支援を必要とす る対象児童・生徒について個別 支援計画を作成し、スクールソ シヤルワーカーと福祉関連機関 との連携により将来を見通した 家庭教育の健全化を図る。	学びの未来応援ケース 会議を3回実施	学びの未来応援ケース 会議を3回実施		-		
						「学びの未来応援家庭教育講 座」の開催	子ども家庭支援セン ターと連携し、こぞって子 育て懇談会の実施に向け た協議を1月29日に行っ た。	こぞって子育て懇談会 にかわり、「港区子ども おとな・地域みなトーク事 業」を開始 1月28日に実施		-		